

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ	(参考) 前年度事業名称※
0823	水資源の保全事業（水資源の保全に伴う負担金等）	公営企業局	経営管理課	2	(上水) 石手川ダム水源保全対策事業
0823	上野処理区汚水処理委託事業	公営企業局	経営管理課	3	上野処理区汚水処理委託事業
0823	財産管理事務（財産管理事務）	公営企業局	経営管理課	4	(上水) 財産管理
					(簡水・中島) 財産管理
					(簡水・北条) 財産管理
					(工水) 財産管理
1123	建設改良基金の積立事務	公営企業局	経営管理課	5	(上水) 建設改良基金
					(工水) 建設改良基金
1132	情報システムの運用事務（財務会計システム等）	公営企業局	経営管理課	6	(工水) 地図情報・図面管理等
					(上水) 事務系・その他電算
					(簡水・中島) 事務系・その他電算
					(工水) 事務系・その他電算

※令和7年度から事務事業体系等を見直し、変更しています。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9836
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	工水		下水		
事業名	水資源の保全事業(水資源の保全に伴う負担金等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)			市長公約					
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—			—					
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市水源の森基金条例、石手川ダム水質保全協議会規約								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景	【目的】水源林の取得及び整備を行い、水源かん養機能を高めるとともに、石手川ダム等の水道水源の保全及び水質の保全を図ることを目的としている。 【背景】開発が予想される山林を先行して取得すれば開発を抑制できること、また、森林整備をすることにより水源地域の環境を保護し、保水機能を高めることによって、質・量の両面から水源保全を図ることができると考え、この事業を開始した。										
対象・内容	【対象】松山市水源の森基金、石手川ダム水質保全協議会 【内容】松山市水源の森基金へ負担金を交付。石手川ダム水質保全協議会へ補助金を交付。										

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	総係費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市水源の森基金への負担金		18,600
予算 (千円)	事業費計	26,609	26,752	26,833			石手川ダム水質保全協議会への補助金	2,367	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	26,609	26,752	26,833					
決算 (千円)	事業費計	21,029	20,967			主な取組 内容 【R7】	・石手川ダム水質保全協議会への補助金、 松山市水源の森基金への負担金の支払い		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	21,029	20,967						
	(執行率)	79%	78%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助内容等の精査		目標	1	1	1	1	予定どおり補助内容等の精査を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり実施し、水道水源の保全等を図ることができたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	水源の保全のため、補助金等の交付を滞りなく行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水		簡水		工水		下水	○
事業名	上野処理区污水处理委託事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託						
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—				—				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	地方自治法第244条の3、第252条の14								
主な取組	安定した水の供給と污水处理										
目的・背景	【目的】公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に資することを目的としている。 【背景】松山市と砥部町の行政区域にまたがって建設された上野団地は、砥部町側は砥部町公共下水道に接続されていたものの、松山市側は集中浄化槽での污水处理を行っており、地元住民から砥部町公共下水道への接続要望があった。そこで、関係機関との協議・検討を進め、平成30年度から新たに松山公共下水道として位置付け、松山市側についても砥部町公共下水道に接続することとし、污水处理を砥部町に委託する「事務の委託」により、行政区域を越えて污水处理を行うこととなった。										
対象・内容	【対象】砥部町 【内容】「砥部町と松山市との污水处理に係る事務の委託に関する協定書」に基づき、松山市で収入した上野処理区の下水道使用料を、当該地区の污水处理に係る費用(維持管理・資本費)で按分し、砥部町へ支払う。										

2. 事業実施【Do】

会計		下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源	令和6年度	令和7年度	令和8年度					
予算 (千円)	事業費計	3,900	4,100	4,000	主な経費 (千円) 【R7 決算】	上野処理区の污水处理に係る委託料		4,027
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,900	4,100	4,000				
決算 (千円)	事業費計	4,152	4,027		主な取組内容 【R7】	砥部町への委託料の支払い		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,152	4,027					
	(執行率)	106%	98%					
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0	特記事項			
	その他							
	合計	0.0	0.0	0.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担内容等の精査		目標	1	1	1	1	予定どおり負担内容等の精査を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりの支払いを行い、公衆衛生の向上に寄与したため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	砥部町への委託料等の支払いを滞りなく行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財産管理担当	連絡先	998-9823
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	財産管理事務(財産管理事務)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	1:直営			
0823											
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		－				－				
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	松山市公営企業局庁舎管理規程、松山市公営企業局自動車管理規程								
主な取組	安定した水の供給と汚水処理										
目的・背景		【目的】上下水道事業の運営に必要な財産を適正に管理することを目的としている。 【背景】上下水道事業は装置産業であり、浄水場や処理場などの施設のほか、庁舎や公用車など、事業の実施に多くの財産を保有している。									
対象・内容		【対象】公営企業局庁舎、上下水道施設、公用車 【内容】庁舎や施設の維持管理。公用自動車の維持管理、修繕(自動車継続検査や定期点検の実施等)、安全運転・適切な利用についての周知・啓発。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	水道事業費用ほか	項	営業費用ほか	目	総係費ほか
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	車両購入		20,482
予算 (千円)	事業費計	61,156	148,399	71,900			第3別館使用に伴う維持 管理負担金		13,567
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	61,156	148,399	71,900		庁舎管理業務委託		11,550	
決算 (千円)	事業費計	51,695	70,224			主な 取組 内容 【R7】	・給水車の購入 ・庁舎、車両等の維持管理 ・その他財産管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	51,695	70,224						
	(執行率)	85%	47%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項	竹原浄水場倉庫棟の改修工事の時期を延 期したことから、予算執行しなかったため、 R7決算額が60%を下回った		
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防設備の点検		目標	1	1	1	1	点検を実施し、庁舎内設備の適正な維持管理を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	公用車両の点検		目標	12	12	12	12	公用車両の月次点検を行い、適正な維持管理を行うことができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	点検を実施することで、庁舎内等施設や公用車両を適正に管理することができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、庁舎等施設や公用車両の適正な管理に努める。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水		工水	○	下水	
事業名	建設改良基金の積立事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	7:その他						
1123											
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)				市長公約				
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－				－				
施策	持続可能な行政運営の推進	根拠法令	松山市水道事業建設改良基金条例、松山市工業用水道事業建設改良基金条例								
主な取組	健全な財政運営の推進										
目的・背景		【目的】水道施設の更新に係る世代間の負担の公平を図ることを目的としている。 【背景】今の世代が享受している水道施設の機能を次世代へ引き継ぐ義務がある一方で、水道施設の更新といった再投資は新たな収益には繋がらないことから、資金を調達すべく、基金を設置した。									
対象・内容		【対象】市之井手浄水場、竹原浄水場、垣生浄水場 【内容】近い将来全面リニューアルの時期を迎える市之井手、竹原、垣生の3つの浄水場の再構築にかかる事業費の財源として、平成24年度からの15～20年間で、所要事業費の8割程度を基金へ積み立てる。 ・基金積立の原資等は、水道料金に織り込んでいる資産維持費の一部。 ・毎年決算時に資産維持費の額及び基金への積立額を算定。 ・基金への積立額は決算の状況により変動する。 ・決算の認定と同時に剰余金処分(基金への積立等)の議決をとる。 ・議決後、基金への積立の処理を行う。									

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	資本的支出	項	基金造成費	目	基金造成費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	建設改良基金の積立		822,006
予算 (千円)	事業費計	733,560	822,006	826,960					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	733,560	822,006	826,960					
決算 (千円)	事業費計	733,560	822,006			主な取組 内容 【R7】	健全な経営を維持し、基金への積立を行う。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	733,560	822,006						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	基金への積立額算定の精査		目標	1	1	1	1	予定どおり積立額算定の精査を行うことができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	当初予算のとおり、建設改良基金の積立を行うことができたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、基金への積立を適正に行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	経営管理課	担当G	財務担当	連絡先	998-9846
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

1.事業概要【Plan】		公営企業局事業区分		上水	○	簡水	○	工水	○	下水	○
事業名	1132	情報システムの運用事務(財務会計システム等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)				事業区分	2:委託		
政策【分野】				総合計画(実施計画)							
政策別未来像	つなぐを支える【連携】		各種計画該当	—				市長公約			
施策	DXの推進			—				—			
主な取組	情報システムの適切な管理		根拠法令								
目的・背景	【目的】事務の改善や利便性の向上、行政事務の更なる効率化・迅速化を目的としている。 【背景】財務会計システムを導入し、事業を開始した。										
対象・内容	【対象】職員が使用している財務会計システム等 【内容】財務会計システム等の賃貸借や保守、運用を行っている。										

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	水道事業会計ほか	款	水道事業費用ほか	項	営業費用	目	総係費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7決算】	財務会計システム機器の賃貸借		4,819
予算(千円)	事業費計	14,263	12,739	12,146			財務会計システムの保守及び運用支援委託		4,686
	国費・県費						庁内LAN機器メンテナンス委託		1,749
	市債								
	その他								
	一般財源	14,263	12,739	12,146					
決算(千円)	事業費計	13,425	12,294			主な取組内容【R7】	財務会計システム等の賃貸借や保守、運用業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,425	12,294						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	財務会計システム 中断回数		目標	0	0	0	0	システムの中断等は発生せず、適正に運用 することができた。	
			実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり適正に運用できたため。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、各システム等の適正な運用に努める。